

令和5年度

岩見沢市総合教育会議

議 事 録

日 時:令和5年12月19日(火)午後3時開会

場 所:岩見沢市役所 庁議室

1. 開会

○事務局

ただ今より、令和5年度岩見沢市総合教育会議を開会いたします。

2. 市長挨拶

○松野市長

令和5年度岩見沢市総合教育会議の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

平成27年の5月に設置をいたしました、この総合教育会議では、これまで岩見沢市の教育、学術、そして文化の振興に関する総合的な施策を定めた教育大綱に基づきまして、委員の皆様と、いくつかのテーマに分けて意見交換を積み重ねてまいりました。

岩見沢市におきましても人口減少や少子高齢化の進行に伴い、私達を取り巻く環境、また子供たちを取り巻く環境も大きく変化しており、まさにあらゆる面で変革が起きております。

教育行政におきましても、子供たちが健やかに育ち、学ぶことを支えていけるように、教育環境の充実に向けた取り組みを進めるとともに、コロナ禍や少子化など、ここ数年の環境の激変を背景とした「時代に合った教育」につきましても、重点的に取り組むべき課題として位置づけられるテーマとなっております。

本日のテーマの1点目でございますが、学力向上に向けたICTの利活用について、続く2点目は部活動の現状と課題についてとなっております。少子化による部活動のあり方や、各学校におけるタブレット等の活用状況などにつきまして、いろいろと意見交換をさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

教育大綱にも掲げておりますが、まちづくりの根本は、やはり人づくりであり、それに果たす教育行政の役割は極めて重要であると考えております。質の高い教育環境の充実と、学習活動を展開していくことで、単に学力の向上だけではなく、様々な課題に挑んで、新たな価値の創造に挑戦する意欲を持った将来を担う人の宝、人材が育成され、その結果として、持続可能で魅力ある岩見沢市のまちづくりに繋がるものと考えております。今後におきましても、市長部局と教育委員会がしっかりと連携し、教育大綱に掲げた基本方針や重点項目を踏まえて施策の具体化とその検証にしっかり取り組んでまいりたいと考えておりますので、委員の皆様には引き続きご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

以上で私からのご挨拶とさせていただきます。

3. 議事

○事務局

それでは、早速でございますが、次第3の議事に入らせていただきます。

本日の議事は、岩見沢市教育大綱の取組状況といたしまして、大綱に定められている施策の中から、2点の施策を取り上げ、考え方や取組状況などを議題とさせていただきます。

初めに、大綱の重点項目1「新しい時代に対応できる力の育成」の施策1「確かな学力を育成する教育の推進」といたしまして、今回は、学力向上に向けたICTの利活用に係る取組状況等を議題といたします。

まず、吉永教育長から資料に基づきご説明いただいた後、松野市長からご意見をいただきます。その後、委員の皆さまとの意見交換とさせていただくという流れで進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それではまず、吉永教育長からご説明をお願いいたします。

○吉永教育長

それでは私の方からパワーポイントを使いながら、この総合教育会議を進めたいと思っております。

初めに、教育大綱にあります7つの重点項目のうちの、重点項目1、新しい時代に対応できる力の育成、その中の施策の一つとして、確かな学力を育成する教育の推進についてです。

今回特に、確かな学力を育成する教育における、ICTの活用状況を私の方からご説明させていただきたいと思っています。

ICTの活用が各学校でどのように進められているかについて、また、今現在ICTを活用した学習支援として導入しているOKスタディについて、そして、ICTタブレットを活用した次世代の学習教材であるAIDリルについて、これら3点について私の方から説明をさせていただきます。

2ページをご覧ください。

これは、全国学力学習状況調査の最近の推移です。

令和元年度から今年度までの状況をグラフ化しております。

資料に記載はありませんが、全国学力学習状況調査は平成19年に開始され、北海道は全国よりも低い水準で、岩見沢につきましても、学力は同じようにずっと低かったのですが、平成26年ぐらいから少しずつ右肩上がりになってきています。

(学力の)ピーク時が平成29年、平成30年になります。

今現在の岩見沢市教育大綱は平成30年に策定されておりますが、(大綱内の)確かな学力(を育成する教育の推進)の項目の現状と課題には、「岩見沢市の児童生徒の学力は全国平均と比較しても遜色がない」という当時の状況が記載されております。確かに、平成29年、30年にピークがありましたが、令和元年から若干下降傾向にあるのが現状になっています。

全国平均を100としてグラフ化していますが、上段が小学校の国語と算数、下段が中学校の国語と数学になっています。

国語については、小学校中学校ともに、下降傾向になってきています。特に中学校は、一貫した下降傾向が見て取れます。中学校は、今年度は数学が全国よりも平均以上に上がりましたが、令和元年から5年の間において、(全体としては)下降傾向であるというのが今の岩見沢の学力の状況である、というふうに思っております。

全国学力学習状況調査は4月の第3週の水曜日に実施されますので、大体その前年度までの学力の状況が把握できるものとなります。

小学校6年生・中学校3年生を対象に実施されていますが、令和4年度で習っている内容の状況が、令和5年度調査に反映されているとご理解いただければと思います。

3ページに移ります。

こちらは、ICTの活用状況についてのグラフとなりますが、岩見沢市は全国に先駆けてICT機器を学校教育に取り入れておりまして、市長部局の支援を受けながらいち早く取り入れた結果であると考えております。

このグラフは全国学力学習状況調査の質問紙の結果になっていますが、左側は「授業でタブレットなどのICT機器」をほぼ毎日使用した生徒の割合であり、令和元年から令和5年度の小学校中学校の推移が記載されております。

灰色が全国で、オレンジ色が全道、水色が岩見沢市になります。

これを見ても分かりますが、毎日タブレット等のICT機器を使用している割合というのは、小中学校ともに岩見沢は全国と比べても非常に高い割合になっています。

(R5調査時点で)全国が20数%となっているところ、岩見沢の小学校では73.9%、中学校では87.6%となっており、約90%の子たちがほぼ毎日タブレットを利用して勉強していると読み取れます。

右側は、そのタブレットを使って勉強した結果が、勉強に役立つと思った生徒の割合です。

この質問が追加されたのが令和3年からであったため、令和3年からの推移が記載されておりますが、令和3年から令和5年の結果を見ますと、これも小学校中学校ともに、勉強に役立ったと思う子供たちの数は、全国と比べても、岩見沢の児童生徒は高い状況になっております。

次の4ページで具体的にどのように使われているかについて、ご説明させていただきたいと思います。

活用例の1と書いてある写真は、小学校6年生の算数の授業の様子です。

子供たちが自分で問題を解いたときに、まず自分の考えをノートへ書き留め、それをタブレットに写して、先生のタブレットに送信することで、それぞれの子供たちの書いた内容が大画面に映されて、どの子が何を書いたか、どのような考えを持ったかというのを共有することが出来ます。

そして、大画面に映しながら、自分の意見・考えをみんなに向かって説明をしている様子が、この活用例1になります。

活用例の2ですけれども、ティーボールという小学校5年生の体育の授業を行っている風景となります。

打つ瞬間をタブレットで動画を撮って、グループでその動きのどこがまずかったのか、どこがうまくいったのか話し合っているところです。

それぞれ自分の動きがタブレットで動画を見られて、スローモーション・ストップをしながら、友達と話し合っ、ここの角度が悪かったんじゃないかとか、体の使い方がどうなのかとか、そういうことを話し合いながらやっている写真になっています。

活用例の3になりますが、これは小学校5年生の外国語の授業で、タブレットに向かって発音をしている写真です。

タブレットの中のアプリでテラトークというものがあり、そのアプリでは英語の発音をすると、その発音が間違っていれば、タブレットから正しい発音が出てくるものとなっており、自分の発音が正しいかどうかを確認することが出来ます。

以上、授業での活用例の一部として、三つほど提示しましたが、その他にも、児童会や生徒会等々でペーパーレス会議、アンケートをやる際の投票集計に活用しているほか、学校によっては、健康観察や「心の天気」というアプリを使用した心の相談にも活用しています。

5ページ、6ページをご覧ください。

これはICTを活用した学習支援で、OKスタディについて記載しております。

OKスタディというのは、オンデマンドによる個別の学習を意味しており中学校全学年を対象に学習塾の教材動画を無料で視聴出来る環境を提供するものです。

国語、数学、理科、社会、英語の5教科で、塾の授業動画が配信されるほか、英検の試験対策講座も動画で配信されています。

数学、英語は月4回、国語、社会、理科は月2回授業の動画が配信されており、いつでも自分の好きな時間に学習塾の授業を学ぶことが出来ます。

また、自分以外の学年、例えば3年生であれば、2年生の勉強をもう1回やりたいといった場合は2年生の内容も学べるというような仕組みになっています。

下の学年の(学習内容の)復習や、なかなか学校に行けず、授業を受けられない不登校の子たちも、この学びの機会を通して、オンデマンドのOKスタディに参加して勉強することができるといったメリットがあります。

7ページに活用例がありますので、動画で見たいと思います。

タブレット内で、塾の先生が講義している動画が流れております。

(生徒が持っている)紙はテキストですが、この講座に合わせたテキストもダウンロードして、先生の授業を受けながら、塾のドリルをやるという形のものになっています。

8ページをご覧ください。

実はこのOKスタディですが、当初は岩見沢の研究所の体育館を使って、土曜日だけ学力増進会の先生に来ていただき、英語と数学を教えてもらうという授業を、S(サタデー)スタディという名で平成28年から始めていました。

平成28年のときに、281名の中学生がこのSスタディを受けていましたが、令和元年からコロナ禍となったため、(対面の必要があることから)利用が少し減って220名で、最後の令和3年は80名の利用となり、コロナを理由になかなか会場まで行かないという子たちが出てきてしまったことによって、受講生も減るような状況となっておりました。

そこで、令和4年度から対面の授業とオンデマンドの授業の二つを合わせたものを始めたところ、284名の受講があり、利用が回復したことから、今年はオンデマンド形式のみとし、(4年度の)1.5倍の416名の受講となりました。

416名というと岩見沢の中学生の約24%、簡単に言うと4人に1人がこのオンデマンド「OKスタディ」を受講した状況となっております。

右側の方は、このOKスタディをやった生徒の状況をアンケートでとった結果ですが、テストの点数や学習の理解度が上がったと思いますかという問いに対し、「とても思う」「まあまあ思う」という生徒が79%となっており、一定の成果が得られたと捉えています。

また、(OKスタディで塾の先生の授業を視聴することで)勉強のコツをつかめたかについては、82%の子たちが「とても思う」「まあまあ思う」と回答しており、OKスタディを通じて勉強方法をつかめましたという点においても成果が上がっております。

9ページになります。

次は、AIドリルについてです。

AIドリルがどういうものなのかについては後ほど実際にやっていただきたいと思いますが、簡単に言えば、タブレットの中のドリルを解いていき、問題に間違ったら、その傾向を抑えながら、その子に応じた問題が出題されるものとなっております。

グラフでは(AIドリルは)令和5年度の7月、8月、9月で、どの程度、このAIドリルを活用したかを示しておりますが、小学生、中学生ともに5割以上の子たちが活用した、という状況になっております。

これも、使われている様子を動画で見ていただきたいと思いますので、10ページをご覧ください。

小学校2年生の算数の授業で、時計についてです。

時計を見て、何時何分かを回答するものですが、この例では、回答に対してクエスチョンマークとなっていました。

この時の回答は、(正解は10時30分のところ)11時30分と回答しており、短針のところが間違っていました。

長針は合っているため、惜しいという判定となり、クエスチョンになっていた、というものです。

完全に間違っていればバツテンとなりますが、惜しかったので、ルールをもう1回確認をさせて正解すれば、本当に理解しているかどうかをもう一度確認するために、2時15分(を回答させる)という問題が出てくる、というAIの仕組みになっております。

11ページをご覧ください。

このAIドリルのメリットとしては、個別のつまずきに応じた問題が出題される点や、学年を超えて、復習予習ができる点です。

先ほどの動画では指で11時30分と書いていましたけども、やはり低学年は鉛筆でちゃんと文字を書くことも重要なので、タブレットでただ書くよりも、まず低学年については、鉛筆で数字とか文字を書くこのことをおろそかにせず、単にタブレットだけでやるだけでなく、(問題を理解して解くということと実際に書くということの)兼ね合わせをしっかりと考えなければならぬと思っています。

以上が、ICTの利活用状況についてとなります。

○事務局

ありがとうございました。

それでは、まず松野市長から意見をいただき、その後、皆さまとの意見交換とさせていただきます。

○松野市長

興味深く拝見させていただきましたが、ここまで活用されているのだなというのを実感したところです。

教育の情報化に関しては、日経の雑誌で道内ではトップというように小学校中学校とも評価されていたので、現場で有効に活用されているというのと、コロナ禍を踏まえた具体的な活用が展開されているということについては、みなさまに感謝申し上げます。

予算の面ではまた別の議論も発生するわけですが、私個人としては良いと思いますし、これが発展していく中でどういうふうにやっていくのかについては、特に学校の創意工夫も必要ですから、ICT・AIに任せっきりにすることなく、学力との相関関係を見ながら、今後の展開を進めて行っていくのが何より重要なのだと思います。

ただ、最初に出てきた全国学力学習状況調査で学力が低下してきているというのは、やはり大きな課題ですので、いろんな要素があるとは思いますが、さらに奮闘を期待したいというふうに思います。

みなさんからも、どうぞ遠慮なくご意見をいただければと思います。

○菊池委員

(生徒が)ノートに自分の考えを写し、先生がタブレットで何につまづいたのかを確認できるので、効率的に授業を進められると先生方が言っていました。

○松野市長

今までは点数で評価しているようなところは、その前段階でわかるわけですね。生徒は、自分の考えをプレゼンするのでしょうか？

○吉永教育長

プレゼンも行っております。

○菊池委員

自分たちでプレゼンの資料もつくるので、本当にすごいと思います。
私にはできないと思って子供に教えてもらっています。

○田中委員

普段の授業の中でも個に応じた対応というのは非常に必要で、今お話があったように、1人1人の学習状況がリアルタイムでどうなっているのかを把握できるので、つまづいている子供さんがいれば、もう一度そこを皆で確認できるし、逆にそこはクリアされている子供さんに対しては別の問題を配信できるということで、一番大事なのは普段の授業の中でもそれが活用できているということです。

そこが素晴らしいところなのだろうなと思いました。

それと同時に、一斉に教材がポンと表示されたり、情報配信が一斉に可能になったりということで、授業を効率化するためにも大変有用な機器だと考えています。

○菊池委員

体育のときは効果がきめんで、撮ったものを見ると、駄目なところがすぐに別角度から自分で見て確認できるので、前転がすごく綺麗になったのを見て、すごいと思いました。

○遠藤委員

家庭科においても、小さい部分をアップして見られるため、なかなか口頭では説明できないものを画面で共有出来る点は大変活用の幅が広いと感じました。

そして何より、子供たちが楽しんで学んでいるというのが良い点だと思います。

○松野市長

子供たちへの指導方法や(機器の)活用方法というのは、各学校で(個別に)やっているものなのか、教育研究所の部会等で何かいろいろ検討した結果によるものなのか、どうなのでしょう。

○吉永教育長

各学校のICT推進委員が研究所での研修を受けた後、学校に持ち帰って、機器を利用した授業を行う形になります。

○松野市長

活用状況を見ても、全国全道を上回る活用状況になっていますので、それを活かして、次のステップへ進めていただければと思います。

○南部委員

学校によっては持ち帰りも許可してもらえるので、家庭学習でも活用されています。

○松野市長

家庭でWi-Fiあるときには通信量に制限がないので、そういう家庭では問題はありませんが、市で貸し出しているWi-Fiには月間の通信量に制限がありますね。

○教育委員会事務局

通信量は40ギガですが、今は家庭でもWi-Fi環境が整備されてるので、借りる方は少数となっています。

○松野市長

40ギガあれば、通信だけで使うのであれ通信量としては十分だと思います。

○南部委員

動画は通信量が多くなってしましますが、動画以外の使用もありますので。

○松野市長

AIドリルは無償期間が終わったらどれぐらいコストがかかるのでしょうか。

○菊池委員

使えば使うほどドリルが出来上がって来るとも聞きます。

○吉永教育長

今年は無償ということでやりましたが、来年度から有料になるため、各学校の取組状況やAIドリルの成果をしっかりと検証してから令和6年度の具体的な検討を進めたいと考えております。

○田中委員

AIドリルでは、(回答が)合っているか、合っていないかだけでなく、回答にかかった時間まで考慮されているほか、人間の忘却曲線まで考えられており、忘れた頃にもう1回出題される点まで整備されているので、素晴らしいものになるのではないかと思います。

○吉永教育長

個々のAIドリルの状況というのは、担任の先生も全部把握できるようになっていますので、この子が何問間違っ、どの問題に何時間かかったとか、それを見ながらまた授業で子供たち1人1人に遅れているところを教えるというスタイルが確立されてきております。

○松野市長

後ほどしっかり検証、検討をお願いできればと思います。

○事務局

それでは、以上でICT活用状況に関する意見交換を終了させていただきます。
次に部活動の地域移行について、吉永教育長からご説明をお願いいたします。

○吉永教育長

12ページをご覧ください。

部活動の関係でいえば、最終的には部活の地域移行についての話になると思いますが、まず現状の部活動の状況を知っていただきたいと思います。

こちらが子供の児童生徒数で、一番左の令和5年度では、中学生が1,756名、小学生が3,171名の合計4,927名となっています。

北村と栗沢町が合併した平成18年では、中学生が2,619名で、小学生が4,785名、合わせて7,404名いました。

簡単に言えば、平成18年から令和5年で人数は3分の2になっているという状況になります。

なお、令和6年以降の令和17年まで、昨年度生まれた子供の数が全く(転出等の)移動なく上がったとした場合の推移を示していますが、令和17年になると中学生は1,000人を切るという状況になっております。

13ページをご覧ください。

こちらは、現状の中学校の運動部の部活の状況で、どの学校にどの部活があって、何名いるかを示したものです。

競技選択数が部活の数になります。

光陵中学校でいうと11の運動部を子供たちが選べるようになっており、東光中学校、緑中学校、明成中学校は6つの部活を選ぶことができます。

一番下の上幌向中学校は、1つだけで、バトミントン部だけしかない状況になっています。

運動部の部活動加入率は54%になっていまして、運動部を指導できる専門的な教員の在籍が39%にとどまっているのが現状となります。

14ページをご覧ください。

次は部活動の中での文化部なのですが、文化部で最も多いのが光陵中学校の4つで、最も少ない1つというのが清園中学校、豊中学校、栗沢中学校、上幌向中学校となります。

かつては合唱部がいくつかの学校にありましたが、今はもうどこの学校にも合唱部という部活は無くなっています。

文化部での加入率は23%です。

吹奏楽や美術等の文化部で指導できる専門性のある教員の在籍割合は39%となっています。

次に15ページをご覧ください。

現在の部活動における課題というのは、ここに書いてある通り、学校によって子供たちが選べる部活の選択の格差ができてきているということでもあります。

それから、特に団体種目、つまり団体でチーム編成をしなければならない競技で、チームが組めない状況になっており、やりたくてもなかなか部活ができないという課題があります。

また、部活を指導する先生も少なくなっており、新しい部活を作ろうと思っても、指導できる先生がいないという課題もあります。

現在、部活動の地域移行を進めています。地域移行における課題もありまして、地域移行する際に、その受け皿となる組織をどう作っていくか、仮に（部活動を）地域のクラブとする場合は、安全かつ安価な移動手段の確保についてや、保護者の負担をどうするかについて、生徒・保護者・地域の方々にどうご理解いただくかについても課題となっています。

現在の取り組みの状況についてですが、野球とバレーボールでは合同でチームを組むという合同部活動を行っているほか、サッカーや剣道、ソフトボールでは拠点校に集まって部活動を行う手法を取り入れています。

その他に、取組の推進に向けて、保護者や地域のスポーツ活動団体、文化団体、それに先生方を交えた意見交換会や、部活動の外部指導員の配置、地域移行を進めるための部活動コーディネーターの配置を行っております。

資料の取り組み状況と効果も書いてありますが、今やっている段階で、合同部活動にしろ、拠点校方式にしろ、部活ができる環境が少しずつできてきており、どこの学校にいても運動部もしくはクラブ活動ができる状況が増えてきたということです。

一方で、専門的な指導者が見つからないというのも課題になっており、16ページでサッカーの拠点校方式の取り組みについてお話をさせていただきたいと思います。

サッカーの拠点校方式は今年度から始めましたが、市内7つの中学校から64名の子供たちが参加しています。

子供たちの競技レベルに応じた4つのカテゴリーでやっています。

Aチーム、Bチーム、1年生チーム、FUNチームというのがありますけれども、Aチームというのは、サッカーの技術力を高めて、試合をやっても勝ちたい、そういう子供たちが集まったチームで、大体3年生と2年生で構成されています。

Bチームは、ちょっとまだ技術的にはうまくいかないけれど、技術を磨きたいという層になっていて、強くなったらAチームに上がるカテゴリーとして分けてやっています。

1年生チームは、1年生だけで構成されたチームで、それからファンチームというのは、純粋にサッカーを楽しみたいという子供たちが集まっているチームになっています。

この4つのカテゴリーに分けて行っているものですが、大体指導するのは、サッカーを専門に今までやってきた教員と、教育大学のサッカー部の学生で指導を行っています。

(毎週)火曜日、木曜日と土曜日の3日間で、教育大学や明成中学校のグランドサッカー場を使って、この4つのカテゴリー分けしたチームが拠点校方式で(部活動を)行っています。

今後の方針としては、17ページでまとめておりますが、子供たちが望んだ文化芸術やスポーツの活動ができるよう、学校主体の部活から地域のクラブ化へ進めることとしますが、当面は拠点校方式の部活を進めようと思っています。

令和5年度については3つ(の種目で)拠点校方式をやっていますが、順次拡大し、種目を増やし、拠点校方式でやっていき、ゆくゆくは地域のクラブ化ということを考えています。

そのために、実証事業を始めていこうというふうに教育委員会では考えていまして、他の関係者と実証事業にあたって、どんな種目ができるかということを検討しながら、先ほどお話した課題にあります生徒の安全・安価な移動手段の確保や、生徒・保護者等の地域住民の理解促進を受けたシンポジウムおよび広報活動をしつつ、地域への移行化を理解してもらおうと同時に、みなさんに周知しながら、教育大学と連携して実証事業を行っていきたいと思います。

来年度からこの実証事業を進めていきたいと考えておりますが、この部活動の地域移行というのは、単に中学生の部活動の地域移行というだけではなく、将来的にはお年寄りから小さい子供たちまで、スポーツ・文化・芸術に親しむ環境作りにつなげていかなければならないと思っています。

以上でございます。

○事務局

ありがとうございました。

それでは、先ほど同様、松野市長からご意見をいただき、その後、皆さまとの意見交換とさせていただきます。

○松野市長

岩見沢市は教育大学岩見沢校というリソースがしっかりありますので、そこと具体的にどういうふうに関連するのか、また、目指していくビジョンに向かって具体的に戦略をどう組み上げていくのかが課題だと思います。

特に部活動に限って言えば、活動を拠点校方式からさらに拡充していく、あるいは地域クラブ化を目指す中でもいろいろと実証をやってくというのは当然必要ですけれども、それと別に、学校の適正配置の課題も含めて総合的に検討してく視点も必要かと考えます。

イコールではありませんけど、パラレルにしっかり考えていかなければならないと思います。

○吉永教育長

そうですね、先ほど市長がおっしゃった通り、岩見沢に教育大があることで、専門の教員から様々なアドバイスを受けられることもそうですし、スポーツ・文化・芸術の様々な分野から学生たちの応援を期待できるため、部活動の地域移行にあたって、(教育大学の存在は)重要な役割を担っていただけるものと思っております。

○松野市長

拠点校方式の剣道はどこでやっているのですか。

○吉永教育長

光陵中学校です。

○松野市長

ソフトボールはどこになりますか。

○吉永教育長

ソフトボールも光陵中学校のグラウンドを使っています。
ただ、ソフトボールは9名集まっていない状況です。

○南部委員

陸上部は光陵中学校しかやっていませんよね。

○菊池委員

部活の位置づけではありませんが、市内に陸上クラブはあります。

○吉永教育長

部活動としてあるのは光陵中学校だけとなります。

来年度は陸上部も拠点校方式として、新たに陸上をやりたいという子も含め、専門の先生や陸上競技場の関係者の指導を受けながら、陸上競技場で練習していきたいと考えております。

○田中委員

部活に関しては学校間の格差というのは非常に大きいですね。

人数のいるところはたくさん選択肢があるし、これはますます広がっていくというふうに資料を見ていると考えられます。

小さい学校で1人でも、例えば野球をやりたいという子供がいれば、そのニーズに最大限に応えることが学校の使命だと思います。

いわゆる拠点校方式にしても合同にしても、こういう環境がまず整えられているということが大事だなということだと思います。

もちろん細かい交通の手段どうなるのか等、いろいろ難しいところは確かにあるのですが、現状ではこういうことがあるということが、いわゆる子供のニーズに最大限に応えようとするその姿勢だろうなというふうに考えています。

○南部委員

実証事業をやっていく中で、やはり課題も見つかってくると思います。

これは感想なのですが、(拠点校方式の)サッカーの活動状況でAチーム・Bチーム・1年生チーム・FUNチームという分け方で、FUNチームというのがスポーツ競技に対して合っているのかちょっと何かピンとこないところもあるのですが、需要があるということなの

でしょうけれども、これも含めてやっぱり運用の中で検証してく必要はあるのかなという気はします。

ただ、子供が少なくなっている現状で、競技を提供できる、続けていけるような場を、考えていけないということなのだと思います。

○吉永教育長

小学校からサッカーやっている子たちは、(中学校で)すんなりと部活に入るといことはありますが、サッカー全くやったことがない未経験だけど、ちょっとサッカーに興味があるという子たちのニーズを拾い上げるためにFUNチームを設けています。

(FUNチームに入ったことをきっかけに)そこからさらに伸びていくかもしれません。

○遠藤委員

そういうふう在活动中できる場があるというのは子供たちにとってありがたいことだと思います。

保護者負担の部分も含めて、本当に問題は色々あるとは思いますが。

○吉永教育長

そこも含めながら、来年度実証事業を進めて、どの程度のことができるかというのは検証していきたいと思っています。

○菊池委員

なぜ部活動をやるかって言ったら、近くでできるから部活動だったなと思います。

本当にやりたかったらシニアクラブでもできると思うと、やっぱり学校でできるというのが一番のメリットだった。

ただ、それでは結果的に部活動ができなくなってしまうのですよね。

○松野市長

それはもう無理ですよ。

部活動(を選ぶ)かどうかというのは、最終的に子供たちにとって、大会に出られるか出られないかということなのだと思います。

今は合同チームでないと(大会に)出られないのでしょうか。

○吉永教育長

出られます。

○松野市長

拠点校方式でもそこで合同チームを作ればいいのですよね。

○吉永教育長

はい。

○松野市長

つまり、地域クラブへ移行しても、そこで合同チームを編成すれば出られるということですね。

○吉永教育長

そうです。

○松野市長

前は学校体育だったので学校単位でしたが、それ自体が変わってきました。

ただその際は保護者負担をどういうふうに考えるかという部分で、よくあるのが、部活動だから保護者負担をなしにしてほしいとおっしゃる方がいらっしゃいますが、それはまた違うと思います。

○吉永教育長

現状の部活をやる場合でも、ある程度の保護者負担はこれまでもありましたが、そこに関してはご理解いただきたいと思います。

ユニフォームとかはどこもそうですけれども、共通ボール買うとか、そういうのである程度PTAの費用から出ているところもありますし、あとは部活に入っている保護者からお金を集めながらやっているというところもあるので、全く負担がゼロになることは無いのかなと思います。

○菊池委員

部費の負担と送迎の負担、遠征のときのバス代なども発生していますし、もう当然負担するのが当たり前であると思うのですよね。

○田中委員

競技によって中体連の出方が大分変わってしまいましたよね。

サッカーではクラブチームは中体連に出ることはできないのですが、野球は今年からできるようになりました。

栗山町を拠点に動いている南空知ベースボールクラブというクラブチームがあり、それは恵庭、北広島、江別から(子どもが)入っていますが、拠点が栗山(空知)にあるので、そのチームも空知の大会に出られるようになりました。

そういうように、競技によってそのやり方が変わってきています。

○吉永教育長

だんだん変わってくるかもしれません。

サッカーでも、クラブチームが出られる大会もあります。

企業関係で、プロを目指すようなクラブチームは参加出来ないが、地域でやっているクラブチームのようなものは参加してもいい、というものです。

○松野市長

学校体育の限界ですよ。

○田中委員

そうですね。

○事務局

みなさんありがとうございました。

次の議事のその他でございますが、ここまで議題とさせていただいたテーマに限らず、みなさまからご発言等がございましたら賜りたいと存じますが、いかがでしょうか。

ございませんか。

それでは本日予定していました議事につきましてはこれで終了いたしました。

以上をもちまして、令和5年度岩見沢市総合教育会議を閉会いたします。

ありがとうございました。